

第 67 期
中間報告書

（平成25年4月1日から）
（平成25年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループの総力を結集して、構造改革を速やかに実行し、利益体質への変革を果たしてまいっている所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
内山 郁夫

平成25年12月

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では景気は引き続き低調に推移したものの下げ止まりの動きが見られ、また米国におきましては、雇用者数の堅調な増加が続くなど景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、中国におきましては、景気拡大のテンポに鈍化が見られました。日本国内におきましては、経済対策や金融緩和政策等を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、輸出の持ち直しや企業収益の改善、個人消費に好転の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、パソコンやデジタル家電等が低調に推移した一方、エアコンや太陽光発電設備等は堅調に推移するなど、市場によりまだら模様の状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、昨年10月に発表致しました「構造改革」の諸施策を引き続き着実に実施してまいりました。生産拠点の統廃合、人件費の削減、不採算事業からの撤退等により固定費を削減し、在庫の削減、設備投資の圧縮等により財務体質

の強化を図りました。加えて、新事業の立上げ、新製品の拡大により収益力を強化することで、利益の出せる企業体質への変革を図ってまいりました。

新製品・新事業につきましては、それぞれの用途に最適化した新製品を市場に投入したほか、前期に開発した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ等の拡販にも努めました。また、電気二重層キャパシタにおきましては、車載用途への拡販を進めた結果、新たな自動車メーカーに採用いただくことができました。

一方、アルミ電解コンデンサの主要な材料の一つである電解液の難燃化技術の開発に成功するなど新技術の開発にも注力致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は546億80百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は24億28百万円（前年同期営業損失40億17百万円）、経常利益は18億90百万円（前年同期経常損失51億41百万円）、四半期純利益は14億9百万円（前年同期四半期純損失57億14百万円）となりました。

部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（498億55百万円、売上総額の91.2%）
インバータ・産業機器関連の伸長に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比22.3%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門（15億80百万円、売上総額の2.9%）
アモルファスチョークコイルの増加などにより、当部門の売上高は前年同期比1.4%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（23億72百万円、売上総額の4.3%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比8.3%の増加となりました。
4. その他の部門（8億72百万円、売上総額の1.6%）
リセールの増加などにより、当部門の売上高は前年同期比16.9%の増加となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、景気の回復基調が継続することが見込まれます。しかし、世界経済の下振れリスクや、日本国内での電力価格の上昇、円安の進行による材料価格の上昇等の不安材料もあり、今後も予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

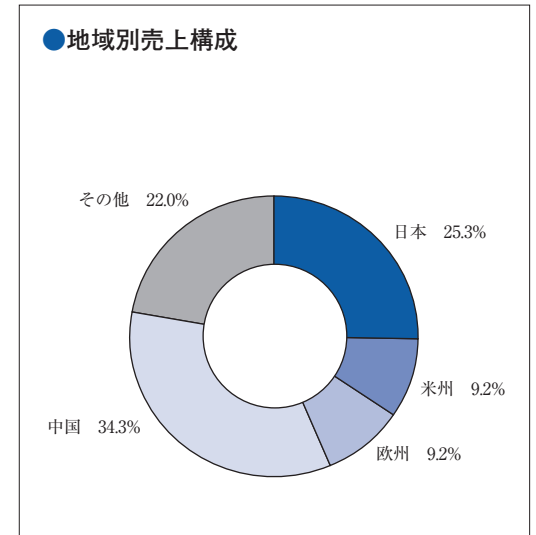
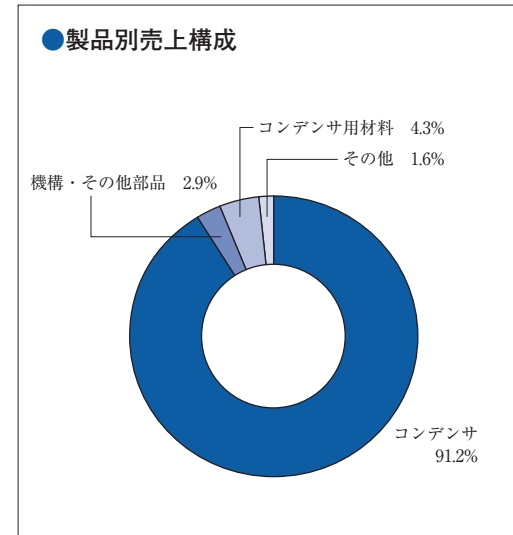
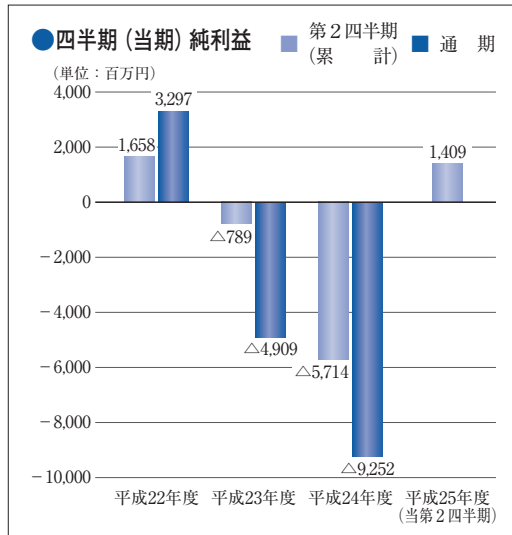
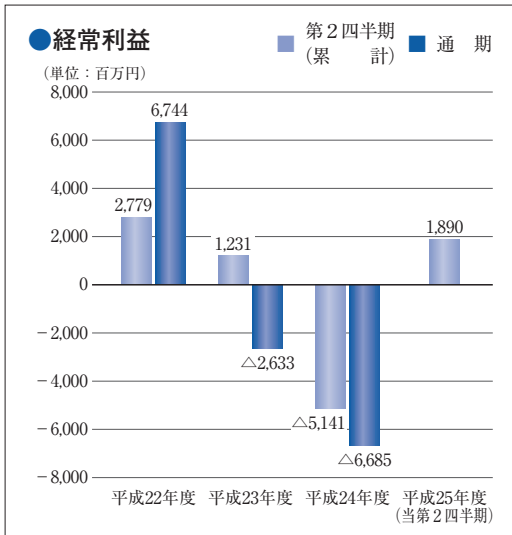
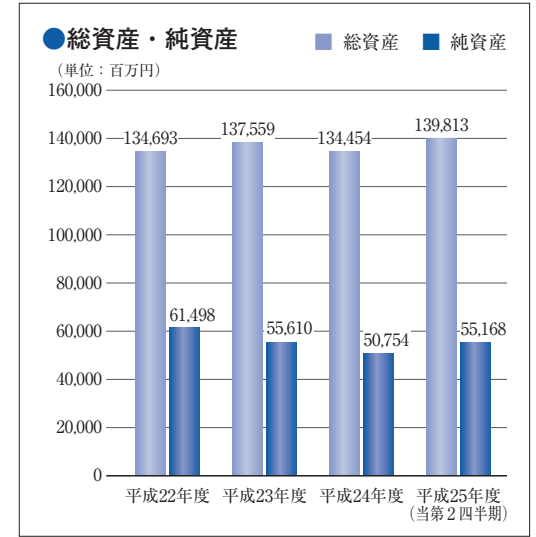
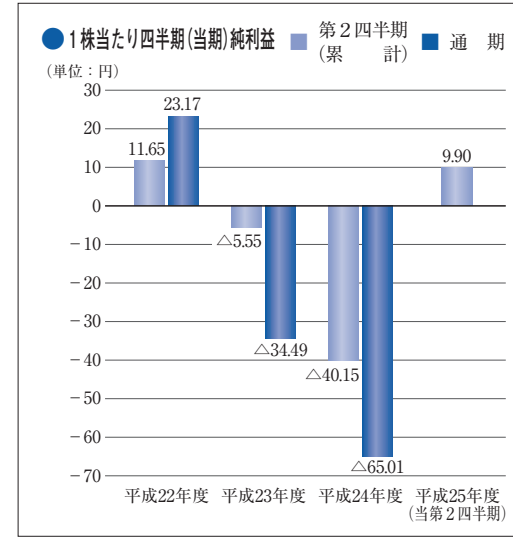
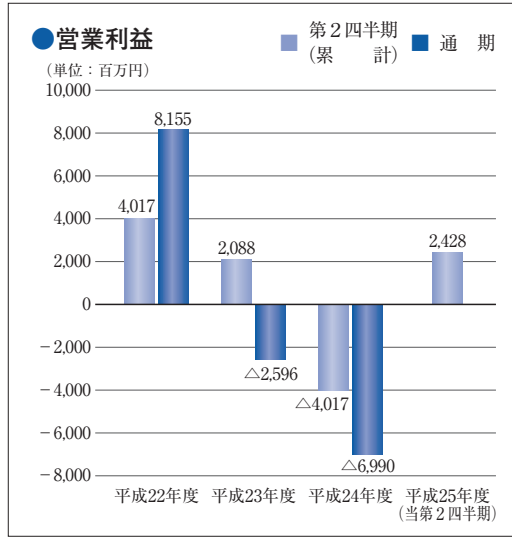
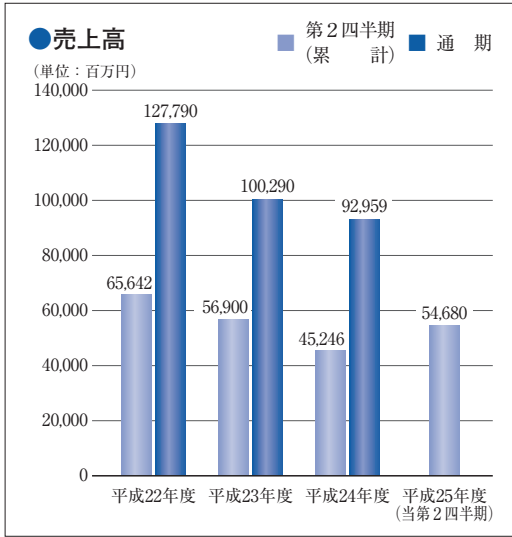
当社グループにおきましては、昨年より取り組んでおります「構造改革」を強力に推し進め、利益体質への変革を果たす所存であります。

事業の選択と集中、海外への生産移管、人件費の削減、生産性の改善等による固定費の削減に加え、更なる在庫の削減、有利子負債の削減等により財務体質の強化を図ってまいります。また、新製品・新事業の拡大による収益力の強化につきましては、導電性高分子ハイブリッド

アルミ電解コンデンサ等の新製品の拡販を推進すると共に、電気二重層キャパシタにおきましては、自動車分野を始め産業機器分野や自然エネルギー分野等でも需要の拡大が見込まれることから、生産能力の拡充と販売の拡大を図ってまいります。また、リチウムイオン電池材料や透明ポリマー電極等の事業化にも継続して取り組んでまいります。

なお、平成26年3月期（平成25年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,040億円（前期比11.9%増）、営業利益50億円（前期営業損失69億90百万円）、経常利益36億円（前期経常損失66億85百万円）、当期純利益27億円（前期当期純損失92億52百万円）を見込んでおります。なお、下半期の為替レートは1米ドル95円と想定しております。

業績ハイライト (連結)



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末	科目	当第2四半期連結会計期末	前連結会計年度末
	平成25年9月30日	平成25年3月31日		平成25年9月30日	平成25年3月31日
資産の部					
① 流動資産	75,057	69,007	③ 流動負債	43,787	43,915
現金及び預金	23,860	16,292	支払手形及び買掛金	6,315	5,581
受取手形及び売掛金	24,727	22,053	短期借入金	24,843	26,710
有価証券	—	3,000	その他	12,628	11,623
たな卸資産	21,110	21,769	④ 固定負債	40,857	39,784
その他	5,422	5,953	長期借入金	31,688	31,021
貸倒引当金	△63	△62	退職給付引当金	7,640	7,399
② 固定資産	64,756	65,447	その他	1,528	1,364
有形固定資産	46,359	48,025	負債合計	84,645	83,700
無形固定資産	2,253	2,430	純資産の部		
投資その他の資産	16,143	14,990	株主資本	56,185	54,782
資産合計	139,813	134,454	その他の包括利益累計額	△1,201	△4,197
			少数株主持分	184	168
			⑤ 純資産合計	55,168	50,754
			負債・純資産合計	139,813	134,454

Point①
流動資産は、750億57百万円となり60億49百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加75億67百万円です。

Point②
固定資産は、647億56百万円となり6億90百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少16億66百万円です。

Point③
流動負債は、437億87百万円となり1億27百万円減少致しました。主な要因は、短期借入金の減少18億66百万円、支払手形及び買掛金の増加7億33百万円です。

Point④
固定負債は、408億57百万円となり10億72百万円増加致しました。主な要因は、長期借入金の増加6億67百万円です。

Point⑤
純資産は、551億68百万円となり、44億14百万円増加致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から39.3%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間	科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで		平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
⑥ 売上高	54,680	45,246	⑨ I営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866	△1,605
売上原価	43,269	40,806	⑩ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	△3,361
⑦ 売上総利益	11,410	4,439	⑪ III財務活動によるキャッシュ・フロー	377	4,760
販売費及び一般管理費	8,982	8,457	IV現金及び現金同等物に係る換算差額	793	△353
営業利益(△損失)	2,428	△4,017	V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,091	△560
⑧ 営業外収益	440	373	VI現金及び現金同等物の期首残高	18,065	17,420
営業外費用	978	1,497	VII現金及び現金同等物の四半期末残高	23,156	16,860
経常利益(△損失)	1,890	△5,141			
特別利益	4	464			
特別損失	13	666			
税金等調整前四半期純利益(△純損失)	1,881	△5,343			
法人税、住民税及び事業税	426	258			
法人税等調整額	37	86			
少数株主損益調整前四半期純利益(△純損失)	1,417	△5,688			
少数株主利益	7	25			
四半期純利益(△純損失)	1,409	△5,714			

Point⑥
売上高は、インバータ・産業機器関連の需要が増加したことなどにより、前年同期比94億33百万円増加し、546億80百万円となりました。

Point⑦
販売費及び一般管理費は、需要増加に伴う荷造運賃の増加などにより、前年同期比5億24百万円増加し、89億82百万円となりました。

Point⑧
営業外費用は、為替差損5億96百万円を計上したことなどにより、9億78百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
⑨ I営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866	△1,605
⑩ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	△3,361
⑪ III財務活動によるキャッシュ・フロー	377	4,760
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	793	△353
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,091	△560
VI現金及び現金同等物の期首残高	18,065	17,420
VII現金及び現金同等物の四半期末残高	23,156	16,860

Point⑨
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億81百万円、減価償却費42億14百万円、売上債権の増加23億77百万円などにより48億66百万円の収入となりました。

Point⑩
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20億76百万円などにより9億46百万円の支出となりました。

Point⑪
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入124億68百万円、セール・アンド・リースバックによる収入19億97百万円、借入金の返済による支出138億1百万円などにより3億77百万円の収入となりました。

トピックス

車載用電気二重層キャパシタ「DXEシリーズ」

新事業の一つとして取り組んでおります電気二重層キャパシタ事業を、今後一層拡大してまいります。特に、自動車メーカーへの拡販活動を更に強化してまいります。

当社の電気二重層キャパシタ「DLCAP™」には、自動車用途に最適化した「DXEシリーズ」をラインアップしております。「DXEシリーズ」は、自動車が減速する時に消費されてしまう運動エネルギーを電気エネルギーに変換して蓄電し、貯めた電気を使って電装機器を動かす、いわゆる減速エネルギー回生システムの蓄電デバイスをターゲットに開発した製品です。エンジンによる発電量を減らすことができるため、燃費性能が向上致します。

「DXEシリーズ」は、安全性の高い材料を用いながら独自の技術で内部抵抗の低減に成功し、安全性と性能を高い次元で両立しているのが特長です。低内部抵抗化により大電流での充放電に伴う発熱が抑えられ、より効率的な充放電を可能にしています。また、従来品では-25℃～+60℃であった使用可能な温度範囲を-40℃～+70℃に拡大したことで、寒冷地での使用に適応すると同時に、エンジンからの輻射熱で高温になるエンジンルーム内への設置も可能に致しました。

乗用車の燃費改善を目的とした使い方としては世界で初めての事例となるマツダ株式会社「アテンザ」への供給（平成24年）を皮切りに、その後、同社「CX-5（中国仕様車）」及び本田技研工業株式会社「フィット」の一部のグレードにも採用されました。更に、本年11月より販売が開始されたマツダ株式会社「アクセラ」の一部グレードにも採用されております。

今後も引き続き電気二重層キャパシタの拡販に注力してまいります。



本田技研工業株式会社「フィット」向け電気二重層キャパシタ及びキャパシタモジュール

会社の概要（平成25年9月30日現在）

商号	日本ケミコン株式会社（NIPPON CHEMI-CON CORPORATION）	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	178億8,445万円	
従業員数	連結：6,769名 単独：962名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話(0293)23-2511 〒957-0101 電話(025)256-1251
営業拠点（営業所）	仙台（宮城県大崎市）、北関東（栃木県宇都宮市）、新潟（新潟県長岡市）、北陸（石川県金沢市）、長野（長野県松本市）、静岡（静岡県静岡市）、名古屋（愛知県名古屋市）、京滋（滋賀県草津市）、大阪（大阪府吹田市）、福岡（福岡県福岡市）	
その他	福島事業所（福島県西白河郡矢吹町） 神奈川研究所（神奈川県川崎市）	

（注）京滋営業所は平成25年10月に大阪営業所に統合しております。

主なグループ会社

製造拠点	国内	ケミコン岩手(株)（岩手県北上市）、ケミコン宮城(株)（宮城県大崎市）、ケミコン福島(株)（福島県西白河郡矢吹町）、岩手電気工業(株)（岩手県北上市）、福島電気工業(株)（福島県喜多方市）
	海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点	海外	United Chemi-Con,Inc.(米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

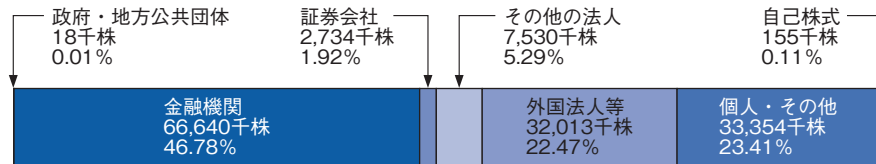
株式の状況 (平成25年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	142,448,334株
(3) 株主数	13,037名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,430千株	10.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,953千株	8.40%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	4.07%
日本生命保険相互会社	5,771千株	4.06%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.35%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ	2,795千株	1.96%
ロンドンエスエルオムニバスアカウント	2,795千株	1.96%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.64%
明治安田生命保険相互会社	2,128千株	1.50%
株式会社日立製作所	2,000千株	1.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,900千株	1.34%

(注) 持株比率は自己株式(155,847株)を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	内山郁夫	取締役	古川雅一
専務取締役	柿崎紀明	取締役	伊藤孝行
常務取締役	峰岸克文	常勤監査役	金崎敦
取締役	白石修一	常勤監査役	市川昇
取締役	今春徹	監査役	太田宗男
取締役	上山典男	監査役	金井田克司

(注) 監査役太田宗男及び金井田克司の両氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社

